

ルーマニア月報

2025年7・8月号

本月報はルーマニアの報道等をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和7年9月12日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 7月14日、緊縮財政第1パッケージ成立。8月1日に施行。付加価値税が19%から21%へ。同パッケージにより、政府試算では歳入は約95億レイの増収、インフレは1.5～1.8ポイント増加の見込み。憲法裁判所で人事一新。7月13日、タナセスク（Simina Tanasescu）判事が初の女性所長として任期3年で就任。ドラゴシュ（Dacian Cosmin Dragos）バベシュ＝ボヨイ大学政治・行政・コミュニケーション科学部教授、アスタロシュ（Csaba Asztalos）前差別禁止評議会（CNCD）議長、ブスイオク（Mihai Busuioc）前会計検査院長が憲法裁判所判事に就任。
- 7月18日、憲法裁判所は極右・反ユダヤ主義対策法への大統領の違憲審査請求を棄却。条文は明確・精確・予見可能で、全体主義的・差別的イデオロギーは表現の自由では保護されないとの判断。
- 7月27日、アナスタシウ（Dragos Anastasiu）副首相が辞任。7月29日、ポロジャン首相が副首相代行を兼務。
- 8月5日、リエスク（Ion Iliescu）元大統領が逝去。8月6日・7日に国葬、7日は国家服喪日。

【経済】

- 7月2日、ポロジャン首相は、財政赤字削減策の一環として、8月1日付けで付加価値税（VAT）の19%から21%への増税、VATの11%と21%の2段階税率への再設定、酒類・運輸・たばこに対する物品税の引き上げを発表。
- 8月7日、米NuScale社は、同社が開発した小型モジュール原子炉（SMR）を用いたドイチェシュティ原子力発電所の建設プロジェクトについて、最終投資決定が2027年初頭に延期される可能性がある旨発表。
- 8月12日、国家統計局は、ルーマニアの7月インフレ率が前年同月比7.8%上昇した旨発表。
- 8月12日、イサレスク・ルーマニア中央銀行総裁は、財政目標の変更により、ユーロ導入時期の見通しはなくなった旨発表。
- 8月22日、環境・水利・森林省は、電気自動車をはじめとするエコカー補助金制度の「Rabla 2025」プログラムにおける電気自動車や水素自動車への補助額を1万8500レイ（約3700ユーロ）に決定。

【外政】

- 7月8日、ポロジャン首相は、ウクライナのシュミハリ首相（当時）と会談。
- 7月9日、ルーマニア外務省は、国家安全保障上の理由から、チェバン・キシノウ市長らモルドバ人3名へのルーマニアおよびシェンゲン圏への入国を5年間禁止する旨発表。
- 8月7日、ツオイウ外相は、キーウでゼレンスキー大統領らと会談。
- 8月23日、ポロジャン首相はモルドバ共和国を公式訪問、サンドゥ大統領やレチェアン首相らと会談。

【防衛・安全保障】

- 8月27日、ダン大統領は、ハイブリッド戦争への対処を重要な要素とする新たな国家防衛戦略を今秋までに策定すると発表。
- 9月1日、フォン・デア・ライエン欧州委員会（EU）委員長がルーマニアを訪問し、第57空軍基地（ミハイル・コガルニチェアーヌ）などを視察、ルーマニア大統領や首相とともに国防問題、特に黒海地域の安全保障について協議。

【我が国との関係】

- 7月10日、片江大使は、アナスタシウ・ルーマニア副首相（当時）を表敬訪問。
- 7月14日、片江大使は、アブルデアン上院議長を訪問。
- 7月16日、片江大使は、モシユテアヌ副首相兼国防相を表敬訪問。

- 7月23日、片江大使はイヴァン・エネルギー相を表敬訪問。
- 7月28日、片江大使はミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相を表敬訪問。
- 7月30日、片江大使はツォイウ外相を表敬訪問。

内政

● 緊縮財政パッケージ成立と増税

- 7月3日、緊縮財政第1パッケージを発表し、7月14日、審議・採決。7月15日、不信任案は否決され7月23日、憲法裁判所が異議を棄却し、7月25日に公布。8月1日、施行。
- 付加価値税は21%となり軽減税率は11%に統一。酒類と燃料とたばこの増税や年金3000レイ超部分への健康保険料と銀行とギャンブルへの追加課税を実施。配当税は2026年に16%となる。
- これにより政府試算では2025年の歳入は約95億レイ増え、物価は1.5から1.8ポイント押し上げられる見込み。
- 9月1日、ポロジャン内閣は9月1日に第2次緊縮財政パッケージの5法案（①裁判官・検察官の特別年金見直し法案（上限・勤続年数・退職年齢の改定）、②医療制度改革法案（保健医療の運営・財政の見直し）、③国営企業のコーポレート・ガバナンス改革法案、④規制当局の効率化・財政持続性に関する措置法案（ANCOM・ANRE・ASFのスリム化等）、⑤新たな税制・増税を含む財務省パッケージ法案）を「責任引受」で可決し、行政改革法案のみ協議継続中。
- 9月7日、野党による不信任案は全て否決。9月24日、憲法裁が審理予定。施行は2025年10月1日開始の項目と、2026年1月1日開始（カード決済義務など）に大別。

● 人事関連

- **憲法裁判所**：7月8日、ダン大統領がドラゴシュ（Dacian Cosmin Dragos）バベシュ＝ボイ大学政治・行政・コミュニケーション科学部教授を判事に任命。7月13日発効。任期は9年。7月13日、初の女性として、タナセスク（Simina Tanasescu）憲法裁判所判事（元大統領顧問、ブカレスト大学法学部教授）を憲法裁判所所長に選出。任期は3年。7月13日、アスタロシュ（Csaba Asztalos）前差別禁止評議会（CNCD）議長、ブスイオク（Mihai Busuioc）前会計検査院長も憲法裁判所判事として宣誓。
- **内閣**：7月27日、アナスタシウ（Dragos Anastasiu）副首相が辞任。辞任理由は2009～2018年に税務当局職員へ計約15万ユーロの賄賂を支払っていた事実が明らかになったため。7月29日、ポロジャン首相が副首相代行を兼務。
- **与党 PNL**：7月12日、臨時党大会でポロジャン（Ilie Bolojan）首相をPNL党首に選出。党首に立候補したのは同人のみ。併せて、第一副党首にプレドイウ（Catalin Predoiu）副首相兼内務相、ヴェシユテア（Adrian Vestea）元開発・公共事業相、パウリウク（Nicoleta Pauliuc）上院議員、チウク（Ciprian Ciucu）ブカレスト市第6区長を承認。地域副党首としてムラル（Alexandru Muraru）下院議員などを承認。

● 憲法裁判所の主な判決

- 7月1日、憲法裁判所はバセスク元大統領の元首特権を回復する決定を行った。公邸・公用車・警護・現職給与の75%相当手当などの剥奪は違憲とされた。決定理由の公式説明は未発表。
- 7月18日、憲法裁判所は極右・反ユダヤ主義対策法（レジオナール（鉄衛団）等の組織・象徴・宣伝の禁止強化）について、大統領の違憲審査請求を棄却。憲法裁は条文が明確・精確・予見可能であり、全体主義的・差別的イデオロギーは表現の自由の名の下に保護され得ないと指摘。オンライン配布等の厳罰化も民主社会で正当化されるとした。
- 7月23日、政府が成立させた財政パッケージに対するAURの違憲申立てを棄却。深刻な財政赤字という緊急性の下での迅速な採択や、法案の包括性は憲法に反しないと判断。これにより法案は大統領送付・公布の手续に進むことが確定。

● イオン・イリエスク（Ion Iliescu）元大統領の死去と国葬

- 8月5日、ルーマニアの民主化後初の自由選挙で大統領となったイリエスク元大統領が死去。享年95。8月6日-7日に国葬が行われ、7日は国家服喪日となった。

- **世論調査 (FlashData) の結果** (調査実施期間 7月10日~7月12日、対象者：7,500名、統計上の誤差は公表なし)
 - 政党支持率 AUR 38%、PSD 18%、PNL 16%、USR 16%、UDMR 4.5%、SOS 1.5%、POT 0.5%、その他/無回答 5.5%。

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、AUR：ルーマニア人統一同盟、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、USR：ルーマニア救国同盟、POT：青年党、PUSL：社会自由ヒューマニスト党、AFD:右派の力連合

経済

(1) 主要経済統計とりまとめ (国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行 発表とりまとめ)

● 国家統計局 (INS)

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
貿易収支 (億€)	-333.927	-27.386	-56.169	-84.536	-116.063	-143.184	-167.123
消費者物価指数(%)	5.14	4.95	5.02	4.86	4.85	5.45	5.66
失業率 (%)	5.7	5.5	5.6	5.5	5.7	5.8	5.8
平均グロス給与 (€)	1,861	1,793	1,797	1,910	1,883	1,837	1,850
平均ネット給与 (€)	1,135	1,072	1,076	1,145	1,129	1,101	1,107

● 財務省 (MF)

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
財政収支 (億 lei)	1527.174	110.118	302.372	436.372	559.710	642.310	697.952
GDP 比 (%)	-8.65	-0.58	-1.58	-2.28	-2.95	-3.39	-3.68

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
政策金利 (%)	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
外貨準備高 (億€)	621.35	608.37	625.93	619.93	624.14	556.61	582.81
経常収支 (億€)	-293.70	-16.46	-48.09	-76.56	-101.03	-126.32	-138.97
前年同期 (億€)	-214.91	-14.20	-26.00	-42.01	-62.89	-86.10	-116.82
FDI (億€)	57.30	5.43	10.31	16.72	19.97	14.75	27.79
前年同期 (億€)	67.48	11.48	16.60	24.81	22.73	20.87	24.14
前年同期比 (%)	-15.08	-52.70	-37.89	-32.60	-12.14	-29.32	+15.12
中長期対外債務(億€)	1544.33	1534.61	1585.05	1568.81	1589.68	1588.74	1620.89
前年末比 (%)	+12.7	-0.6	+2.3	+1.2	+2.6	+2.5	+4.6
短期対外債務 (億€)	491.42	484.82	497.82	485.26	501.21	505.76	502.84
前年末比 (%)	+6.3	-1.3	-0.2	-2.7	+0.5	+1.4	+0.8

● 消費者物価指数 (国家統計局 (INS) ・ユーロスタット)

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
消費者物価指数(%)	5.14	4.95	5.02	4.86	4.85	5.45	5.66
食料品価格(%)	5.09	4.54	4.54	5.10	5.57	6.53	7.36
非食糧品価格(%)	4.38	4.60	4.79	3.84	3.53	4.00	3.90
サービス価格(%)	7.10	6.54	6.42	6.99	6.83	7.09	7.05
ユーロ圏平均	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	1.9	2.0
EU27 カ国平均	2.7	2.8	2.7	2.5	2.4	2.2	2.3

● **業種別（前年同期比）（国家統計局（INS）・ユーロスタット）**

	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
鉱工業							
工業生産高（%）	-3.4	2.1	-3.2	-7.6	-2.4	3.7	-0.8
工業売上高(名目)（%）	8.6	-0.4	-1.9	3.6	-2.8	11.6	7.5
工業製品物価指数（%）	-0.7	-0.1	4.0	3.3	1.8	0.9	-0.3
新規工業受注高(名目)（%）	7.7	-3.5	-0.2	8.9	0.1	13.5	9.2
小売業							
小売業売上高(除:自動車・バイク)（%）	7.8	3.2	3.3	3.4	3.1	2.7	2.5
自動車・バイク売上高(%)	-2.8	1.4	0.1	1.6	-4.7	6.0	9.9
小売業売上高 ユーロ圏平均(%)	1.9	1.5	2.3	1.5	2.3	1.8	3.1
小売業売上高 EU 平均(%)	2.0	1.6	2.0	1.4	2.8	1.9	3.1
建設業							
工事(%)	-14.3	34.1	6.7	3.1	-2.8	2.9	5.4

(2) 主要経済関連

【インフレ関連】

● **ロイター通信 ルーマニアのインフレ率は年末に 6.2%と予測**

➢ 7月7日、ロイター通信は、ルーマニアのインフレ率が6月末時点で前年比5.6%、2025年末までに6.2%に達する旨の調査報告を発表した。ルーマニア中央銀行（BNR）の予測値4.6%を上回る。インフレの要因は8月に発効する付加価値税（VAT）をはじめとする増税が主な要因となっている。BNRはインフレ目標を1.5%～3.5%に設定している。

● **ルーマニアの6月インフレ率 5.7%**

➢ 7月11日、ルーマニア国家統計局（INS）は、6月インフレ率は前年比5.7%上昇し、前月の5.5%を上回り、1年半ぶりの高水準となった旨を発表した。食料品とサービス価格の上昇が主な要因で、それぞれ7.36%と7.05%上昇した。食品価格では果物が33%上昇、野菜は15.6%上昇した。一方、砂糖は3.76%下落した。サービスでは、CFR チケットが16.9%上昇した。

● **ルーマニアの7月インフレ率 7.8%**

➢ 8月12日、INSは、ルーマニアの7月インフレ率が前年同月比7.8%上昇した旨を発表した。6月の5.7%から大幅な上昇で、電力価格キャップの終了とVAT・間接税増税の影響が大きい。特に食品とサービス価格が上昇した。

● **Erste グループ ルーマニアのインフレ率見通しを上方修正**

➢ 8月12日、ルーマニア大手金融機関 BCR オーナーの Erste グループは、7月のインフレ率が予想を大幅に上回ったことを受け、2025年末のインフレ率見通しを7.5%から8.8%に上方修正した。8月に9.2%にピークを迎えると予想している。

● **中央銀行（BNR）、2026年半ばのインフレ率見通しを報告**

➢ 8月12日、中央銀行（BNR）は四半期インフレ報告書で、2026年半ばの年間インフレ率を7.9%と予想した。その後は徐々に低下し、2027年第2四半期末には2.7%になると予想している。

【その他主要経済指数関連】

● **ING 銀行 ルーマニア経済成長率見通しを下方修正**

➢ 7月17日、ING 銀行は、ルーマニアの2025年の経済成長率見通しを0.8%から0.3%に下方修正した。政府の財政緊縮策が需要を抑制すると予想している。9～10月にはインフレ率が8%を超えると予想している。

● **UniCredit、ルーマニアの2025年財政赤字見通し**

➢ 8月6日、UniCreditは、ルーマニアの2025年財政赤字がGDP比8%を超えると予想する報告書を発表した。政府目標の7%を上回る見込みだが、追加の改革パッケージにより2026年の赤字目標（GDP比6.4%）達成を目指すとしている。2025年上半期の赤字はGDP比3.68%に達した。

- **ルーマニアへの対内直接投資、上半期に増加**
 - 8月13日、BNRは、ルーマニアへの非居住者による直接投資が、2025年上半期に27.79億ユーロに増加した旨を発表した。2024年上半期の24.14億ユーロから増加している。
- (3) **財政再建に向けた取組と評価に関するニュース**
- **付加価値税（VAT）、配当所得税等の引き上げ**
 - 7月2日、ポロジャン首相は、財政赤字削減策の一環として、8月1日付けでの付加価値税（VAT）の19%から21%への増税、軽減税率は11%に統一、酒類・運輸・たばこに対する物品税の引き上げを発表した。医薬品、食品、公共サービス、上下水道、灌漑用水、書籍、薪、熱・エネルギー、ホレカ産業（ホテル・レストラン・カフェ）は軽減税率のままとする。その他、酒類や運輸、たばこへの物品税の引き上げも発表した。また、配当税は2026年1月1日付けで10%から16%に引き上げられる。
- **財務省 VAT 引き上げによる影響の発表**
 - 7月3日、財務省は、VATの引き上げをはじめとした財政・予算措置が実行された場合の影響シミュレーションを財務省ウェブサイトで公開した。措置の総影響額は2025年に107億レイとなり、94.9億レイが歳入への影響、12.5億レイが歳出への影響としている。
- **ECOFIN によるルーマニアへの勧告**
 - 7月8日、ECOFIN（EU 経済財政理事会）は、ルーマニアに対し、財政政策の大幅な引き締め、改革と投資の実施を勧告した。過剰赤字手続きで示された是正を超えないよう歳出を抑制し、対外ポジションを強化することが求められた。2025年1月21日のECOFIN 勧告に沿って、調整期間延長のための改革と投資も実施するよう要請された。国防・安全保障への支出増加と債務の持続可能性も強調された。
 - ナザレ財務相は、ECOFIN 会合で、政府による税制措置の規模と財政規律への復帰への決意を強調した。就任から2週間で過去15年間で最も重要な財政パッケージを採択したと述べ、公共財政の持続可能な軌道への回帰という明確な方向性を示した。
- **ポロジャン首相 VAT 増税は政府の決定**
 - 7月8日、ポロジャン首相は、VAT 増税は予算状況を分析した政府の決定である旨を発表した。市場や投資家との協議、欧州委員会との議論、予算状況の分析を経て、21%と11%の二段階VATを再導入するなど、政府は責任ある措置を取らざるを得なかったと説明した。一方、VAT 増税に反対の立場であったダン大統領との良好な関係の重要性も強調された。
- **財務省 ムーディーズが計画からの逸脱に警告**
 - 7月9日、ムーディーズは、ルーマニア政府の最近の財政措置を予算均衡に向けた重要な一歩と評価しつつ、計画からの逸脱は安定化努力を損ない、格付けの引き下げ圧力につながる可能性がある旨警告した。2025年はVAT 増税によりGDP 比約0.6%の財政健全化、2026年は配当所得税増税や賃金・年金の上限設定なども含め、約3%の財政健全化が見込まれるとされた。
- **グリンデアヌ PSD 党首代行 累進課税への移行に確信**
 - 7月14日、グリンデアヌ PSD 党首代行は、ルーマニアは遅かれ早かれ現在の均一税率から累進課税に移行すると確信している旨述べた。全ての先進国が累進課税を採用しており、PSDも税制改正協議でこの案を支持している。また、バルナ副首相も、累進課税がVAT 増税の代替案として検討されたことを明かした。
- **ポロジャン首相、不動産取得税最大 70%増の可能性**
 - 8月11日、ポロジャン首相は、一部地域で個人の不動産取得税が最大70%増加する可能性がある旨を発表した。長年税額の見直しが行われていない地域が対象で、緊縮財政政策の一環。増収分は地方自治体が徴収し、予算に充当される。
- **ルーマニア政府、第2次緊縮財政パッケージを可決**
 - 8月29日、ルーマニア政府は、財政均衡のための第2次財政パッケージのうち5つの法案を可決した。地方自治体改革に関する法案は、後日審議される。

(4) エネルギー関連ニュース

- **OMV ペトロム、スピネコで新たな天然ガス貯留層を発見**

- 7月2日、OMV ペトロムは、クライオヴァ北西約70kmに位置するスピネコで新たな天然ガス貯留層を発見した旨を発表した。このプロジェクトにおいて、OMV ペトロムは探査段階で既に約1,500万ユーロを投資している。深度約4,800メートルまで掘削された第1スピネコ探査井では、天然ガスとコンデンセートの存在が確認され、生産試験の結果もこれを裏付けている。井戸試験により、発見井からの生産ポテンシャルは天然ガス18万m³/日、コンデンセート25m³/日。OMV ペトロムは、2025年には探鉱・生産事業に58億レイを投資する計画で、その約半分を陸上事業に充てる一方、大規模投資を要する戦略的プロジェクトである黒海のネプチューン・ディーブの開発も推進する。

- **ドイチェシュティ SMR プロジェクト、投資決定延期へ**

- 8月7日、米 NuScale 社は、同社が開発した小型モジュール原子炉 (SMR) を用いたドイチェシュティ原子力発電所の建設プロジェクトについて、最終投資決定が2027年初頭に延期される可能性があることを明らかにした。

- **ヌクリアエレクトリカ社 EU 向け SMR プロジェクトのベンチマーク化を目指す**

- 8月11日、ヌクリアエレクトリカ社は、ドイチェシュティ SMR プロジェクトを EU のベンチマークとなるプロジェクトにすることを目指していると発表した。FEED フェーズ2 契約が実施されており、最終投資決定はパートナーからの関連文書の提出状況に大きく依存するとしている。IAEA による評価も受けている。

(5) 自動車関連ニュース

- **中国の自動車大手、ルーマニアに生産拠点設立**

- 8月18日、中国の大手自動車メーカー長城汽車社 (Great Wall Motor 社) が、ルーマニアに生産拠点を設立していることが明らかになった。ティミショアラに子会社を設立し、自動車照明システムを専門とするルーマニア企業 ELBA と協力する見込み。

- **Rabla 2025 電気自動車等のエコカー補助額の確定**

- 8月22日、環境・水利・森林省は、電気自動車をはじめとするエコカー補助金制度の「Rabla 2025」プログラムにおける電気自動車や水素自動車への補助額を1万8500レイ (約3700ユーロ) に決定した。

(6) 日系企業関連ニュース

- **JTI、ブカレスト近郊に新工場建設へ**

- 8月1日、JTI (ジャパン・タバコ・インターナショナル) は、ブカレスト近郊のシュテファネシュティ・デ・ジョスに7000万ユーロを投じて新工場を建設すると発表した。ピペラ地区の既存工場から移転し、敷地面積は現在の3倍となる約6万平方メートルになる予定。不動産開発業者 WDP と提携し、A0 号線と A3 号線の交差点という戦略的な立地を選んだ。

(7) その他トピックス

- **ルーマニア M&A 市場、2025 年上半期は 41 億ドル**

- 7月8日、EY は、ルーマニアの合併・買収 (M&A) 市場が2025年上半期に推定総額41億ドルに達し、2024年上半期の28億ドルから45%増加した旨を発表した。2025年上半期に公表された取引の総額は28億ドルだが、ルーマニアの M&A 市場は透明性に欠けており、2025年上半期に公表された取引の73%の価値が開示されておらず、総額は41億ドルであったと推定されている。これは、欧州全体では2025年上半期の取引件数が小幅に減少しているなかで、対照的な結果であった。

- **アナスタシウ副首相 (当時) 国有企業改革の必要性を強調**

- 7月15日、アナスタシウ副首相 (当時) は、国有企業改革の必要性を強調した。多くの企業が赤字であり、再編が必要だと指摘。収益性の高い企業と赤字企業の再編、閉鎖、合併事業設立などを検討すると述べた。また、2025~2026年は財政措置の影響を最も強く感じる時期になるとも述べた。

- **OECD ルーマニアに雇用増加などを勧告**
 - 7月24日、OECDは、ルーマニアに対し、雇用増加、地域格差・社会格差の削減、労働力質の向上に向けた努力の強化を勧告した。
- **対米輸出関税 ルーマニアへの影響は限定的**
 - 7月28日、コンコルディア雇用者連合会のエコノミストは、対米輸出に対する15%の関税は、ルーマニアへの直接的な影響は限定的であるが、間接的な影響の方が重要であり、特に電気部品、自動車部品、鉄鋼、家具、ゴム製品などの輸出セクターに影響が出る旨の分析を発表した。
- **ポロジャン首相 国有企業の上場開始**
 - 7月29日、ポロジャン首相は、一部国有企業の株式市場上場を今年開始すると発表した。エネルギー・運輸セクターの企業が対象となる見込み。
- **豪雨と洪水**
 - 7月29日、東部のスチャバ県とネアムツ県で豪雨と洪水が発生。約470戸が被害を受け205人が救助され3人が死亡。7月29日~30日、ダン大統領とポロジャン首相が支援を表明。
 - 8月1日、臨時閣議を開催し被災住宅に最大3万レイの一時金と死亡者遺族に1万5千レイの支援を決定。同日中に人道支援物資の搬入が開始。ジョルジエスク元大統領候補らの現地活動を巡り政治的論争も生じた。
- **イサレスク・ルーマニア中銀（BNR）総裁、ユーロ導入時期の見通しはなくなったと言及**
 - 8月12日、イサレスクBNR総裁は、財政目標の変更により、ユーロ導入時期の見通しはなくなったと述べた。これは政治的な決定だったと指摘した。
- **ルーマニアの7月住宅市場、記録的な販売高**
 - 8月20日、ルーマニアの住宅市場は7月に記録的な販売高を記録した。VAT増税（8月1日施行）前の駆け込み需要と見られる。ブカレストでは5000戸以上が売却され、クルージュ・ナボカでも1000戸以上の売却があった。
- **ルーマニア政府、MVMによるE.ON買収を拒否**
 - 8月20日、ルーマニア政府は8月20日、ロシアとの関係が強いハンガリーのMVM社によるE.ONルーマニアの買収を拒否した。国家安全保障上の懸念があるため。
- **2025年のルーマニアの穀物と油糧種子の生産、過去5年間で2番目に大きな収穫量**
 - 8月26日、欧州穀物・油糧作物輸出入組合（COCERAL）は、2025年のルーマニアの穀物と油糧種子の生産量が2024年を上回り、2021年以来の豊作となる予測を発表した。
- **ルーマニアの7月違法タバコ市場 5年ぶりの高水準**
 - 8月27日、民間調査会社Novel Research社は、7月のルーマニアの違法タバコ消費量が総タバコ消費量の11.9%に達し、5年ぶりの高水準だった旨を発表した。流入経路の最多はブルガリアで35%、11%増だった。
- **ルーマニアの人口減少**
 - 8月29日、INSは、2025年1月1日時点でのルーマニアの住民数が1903万6031人となり、前年比3万1545人減少した。高齢化も進んでおり、65歳以上の割合は2024年から0.3%上昇し20.3%となった。少子化も顕著で、15歳以下の割合は2024年から0.3%下降し15.6%だった。

外政

(1) ルーマニア・ウクライナ関係

● ボロジャン首相とウクライナ首相の会談

- 7月8日、ボロジャン首相は、ウクライナのシュミハリ首相（当時）と会談した。政府発表によると、ボロジャン首相はウクライナへの支援継続を改めて表明、ウクライナのEU・欧州大西洋統合への道筋も支持する旨述べた。ウクライナ当局による公正かつ永続的な平和に向けた努力を歓迎、ウクライナにおけるルーマニア系少数民族の権利にも言及、ウクライナ兵士の犠牲を称えた。

● ツォイウ外相のキーウ訪問

- 8月7日、ツォイウ外相は、キーウでゼレンスキー大統領らと会談した。ウクライナへの支援、停戦と公正な平和、EU加盟支持、経済協力、復興、モルドバ情勢などを協議、少数民族の権利尊重の重要性を強調した。

● 有志連合サミットとウクライナ支援

- 8月12日、ダン大統領は有志連合のオンライン会議に参加、ウクライナへの継続的支援、主権と領土保全の尊重を強調、トランプ大統領の和平努力を歓迎した。ゼレンスキー大統領との電話会談では、キーウ訪問を約束した。

(2) ルーマニア・モルドバ関係

● モルドバ人3名へのルーマニア入国禁止

- 7月9日、ルーマニア外務省は、国家安全保障上の理由から、チェバン・キシノウ市長らモルドバ人3名へのルーマニアおよびシェンゲン圏への入国を5年間禁止する旨発表した。禁止対象は、チェバン市長の他に2024年大統領選に出馬したモラリ氏と、親ロシア派オリガルヒ・ショル氏と関係のあるタルレフ前首相。3名全員がロシアと繋がりと報道されており、チェバン市長はPSDに近いとされる。

● ボロジャン首相のモルドバ共和国訪問

- 8月23日、ボロジャン首相はモルドバ共和国を公式訪問、サンドゥ大統領やレチェアン首相らと会談した。9月末の議会選挙への参加を呼びかけ、モルドバのEU加盟を支持した。経済協力、インフラ整備、プルト川における通行円滑化などを協議し、モルドバのレチェアン首相は両国の緊密な関係を強調した。

(3) その他トピックス

● ガザ戦争終結声明への署名拒否

- 7月22日、当地メディアによると、ルーマニアは英仏主導のガザ戦争即時終結を求める共同声明に署名しなかったことが明らかとなった。

● ボロジャン首相とオルバン首相の会談

- 7月23日、ボロジャン首相は、オルバン・ハンガリー首相とブカレストで非公式会談を行い、2024年に133億ユーロを超えた貿易拡大、共同インフラプロジェクト、EUにおける連携強化などを協議した。

● ダン大統領の米国訪問延期とツォイウ外相の国連総会出席

- 7月30日、ダン大統領は米国訪問を来年初頭に延期、経済協力などを念頭に十分な準備が必要だとした。ツォイウ外相は9月の国連総会に出席、米国との協議を行う予定。

● ルーマニア外交年次会議

- 8月26日、ルーマニア外交年次会議が開催された。

➢ ダン大統領による演説の主たる内容

- ◇ 外交は適応を要する。近年の複数の外部危機（ウクライナ戦争、経済・資源を巡る国際競争、ハイブリッド戦争）を考慮に入れる必要がある。
- ◇ 外交の柱：EU、NATO、米国との戦略的パートナーシップ、国際法尊重、ルールに基づく世界秩序
- ◇ 3つの優先課題：安全保障、経済的側面、在外ルーマニア人。
- ◇ NATOと黒海：ブカレスト9形式を活用すべき。来年ブカレスト9サミットを開催する。国防への投資を強化しなけれ

ばならない。

- ◇ ウクライナ：ルーマニアはウクライナへの支援を継続し、この目的のためにパートナー国と協力する。
 - ◇ モルドバ共和国：来月末に実施される選挙において、モルドバ共和国の市民が欧州への道を歩み続けると楽観。
 - ◇ 米国との戦略的パートナーシップ：安全保障と経済分野で強化すべき。これらの分野は十分に活用されていない。
 - ◇ OECD 加盟：戦略的目標であり、期限は 2026 年末。
 - ◇ 地理的な強みの有効活用：ルーマニアの地理的な位置には好機がある。欧州・アジア・アフリカの接続ハブとなり得るし、なるべきだ。この実現に向け取り組む必要がある。黒海戦略はこの戦略の一部でなければならない。
 - ◇ ディアスポラ：ルーマニアは現在、海外在住ルーマニア人に対する真の戦略を欠いている。
- その他ツォイウ外相、アブルデアン上院議長、グリンデアヌ下院議長らがスピーチを行った。

防衛・安全保障

(1) 事案・イベント等

● ロシアによる無人機攻撃

- 7月1日夜、ロシア軍はルーマニアとの国境付近のウクライナの民間施設と港湾インフラに対する無人機攻撃を実施。トウルチャ県で RO-Alert（ルーマニア版 Jアラート）が発令され、ルーマニア空軍の F-16 戦闘機 2 機が緊急発進し、国境付近の状況を監視した。
- 7月16日夜、ウクライナ・オデーサ州南部のイスマイル地域がロシアの無人機による攻撃を受け、その様子はルーマニア側からも確認された。
- 更に8月5日夜から6日にかけて、ロシア軍は同イスマイル地域を無人機で大規模に攻撃した。国防省は RO-Alert を通じて住民に警告を発し、F-16 戦闘機 2 機を緊急発進させて領空を監視した。同様の攻撃は8月19日夜から20日にかけても発生し、8月12日から第57空軍基地（ミハイル・コガルニチェアーヌ）に展開をしているドイツ空軍のユーロファイター戦闘機 2 機が国境地帯の状況を監視するために緊急発進している。

● 海岸で無人航空機の破片らしきものの発見

- 報道によれば、7月12日、エフォリエ・スドの海岸で、無人機の翼の一部とみられる物体が発見され、対テロ旅団のチームが回収し分析を進めている。ウクライナの海岸地域を攻撃するために飛行していた無人機が、ウクライナの対空防衛によって撃墜された可能性も排除できないとの専門家の指摘もある。

● ウクライナ空軍機がルーマニア領空へ誤侵入

- 7月21日未明、4機のウクライナ軍機がロシア軍による攻撃からの回避行動中、誤って数分間ルーマニア領空に侵入した。ルーマニア空軍の F-16 戦闘機 2 機とイタリア空軍のユーロファイター 2 機が対応した。

● コンスタンツァ港沖での無人機無力化

- 7月30日の報道によれば、7月下旬にコンスタンツァ港付近に漂着した爆薬搭載のウクライナ軍用無人機を、ルーマニア軍の潜水士が沖合で爆破処理した。この事案は混乱を避けるために公表が控えられていたとされる。

● イスラエルからの避難のための空輸支援

- 7月30日、ルーマニア空軍は C-130 輸送機により入院中の 12 人の子供とその親族 36 人(全員パレスチナ籍)をイスラエルから避難させた。

● 武器工場での火災

- 8月2日夜、クジル武器工場の弾薬庫で火災が発生。人的被害はなく原因は調査中だが、経済大臣は、前大臣のもと本年から廃止されていた武器・弾薬工場への立入に関する厳格な安全対策を、再導入した。

- **ルーマニア海軍の日**
 - 8月11日から15日にかけて、コンスタンツァ、マンガリア、ブライラ、トゥルチャ、ガラツィ、ブカレストの6都市で、第123回ルーマニア海軍の日を祝う一連のイベントが開催された。
- **ドイツ空軍の任務引継ぎ式典**
 - 8月12日、第57空軍基地（ミハイル・コガルニチェアーヌ）において、ドイツ空軍がNATO領空警備（ルーマニア）を引き継ぐための式典が開催された。ドイツ空軍はユーロファイター5機と約170人の兵士を展開する。
- **MEVACプロジェクト完了**
 - 8月25日、ルーマニアの航空医療避難能力を近代化するための欧州プロジェクト「MEVAC」の完了イベントが、ブカレストの第90空軍基地で開催された。軍用機に搭載可能で、最大4名の重篤な状態にある患者の輸送が可能なモジュールが配備された。
- **大統領、今秋までに新国防戦略を策定すると発表**
 - 8月27日、ダン大統領は、ハイブリッド戦争への対処を重要な要素とする新たな国家防衛戦略を今秋までに策定すると発表した。
- **ブカレスト国際航空ショー（BIAS）の開催**
 - 8月30日と31日、第15回ブカレスト国際航空ショー（BIAS）が開催された。
- **EU委員長の訪問**
 - 9月1日、フォン・デア・ライエン欧州委員会(EU)委員長がルーマニアを訪問し、第57空軍基地（ミハイル・コガルニチェアーヌ）などを視察、ルーマニア大統領や首相とともに国防問題、特に黒海地域の安全保障について協議した。

(2) 訓練・演習等

- **フリゲート艦、多国間演習「BREEZE 25」へ参加**
 - 7月14日から18日にかけて、フリゲート艦「レジーナ・マリア」が、ブルガリア海軍主催の多国間演習「BREEZE 25」に参加し、ブルガリア、トルコと共に、対潜水艦戦、対空・対水上脅威への対応訓練を実施し、7月20日にコンスタンツァ港に帰港した。
- **NATO演習「Agile Spirit」への参加**
 - 7月21日から8月8日にかけて、ジョージアで開催されたNATO演習「Agile Spirit」にルーマニア軍が参加した。この演習には米国、ジョージア、ウクライナ、ドイツ、トルコなど10カ国から2,000名以上の兵士が参加した。
- **国際演習「Neptune Strike 25-2」への参加**
 - 7月30日から8月1日にかけて、ルーマニア空軍のF-16戦闘機が、NATOパートナーと共に国際演習「Neptune Strike 25-2」に参加した。演習はルーマニア領空内で行われ、防空に特化した技術、戦術、手順の共同適用を通じて同盟国との協力を向上させることを目的として実施された。
- **多国間演習「Fire Shield – 2025」への参加**
 - 8月4日から18日にかけて、モルドバ共和国の国防軍訓練センターで多国間軍事演習「Fire Shield – 2025」が実施された。この演習は防御的な砲兵作戦に特化しており、モルドバとルーマニアから約300名、米国から120名の軍人が参加した。
- **NATO海上警備作戦「SEA GUARDIAN」に向けてフリゲート艦が出港**
 - 8月28日、フリゲート艦「レジーナ・マリア」が、IAR-330ヘリコプターと特殊作戦部隊とともに、NATOの海上警備作戦「SEA GUARDIAN」に参加するためコンスタンツァ軍港を出港した。同艦は作戦部隊の指揮艦を務める。

(3) 主要な会談・会合等

● 参謀総長、トルコ、ブルガリアの参謀総長と会談

- 7月2日、ヴラッド参謀総長は、ブルガリアのソフィアで、トルコのギュラク参謀総長、ブルガリアのエフティモフ参謀総長と三者会談を実施し、黒海地域の安全保障情勢を分析し、特に黒海機雷対処タスクグループ（MCM BS）内での協力を強化することで一致した。

● 国防相、米国上院議員と会談

- 7月3日、モシュテアヌ国防相は、米上院軍事委員会のメンバーであるマーク・ケリー上院議員と会談し、NATO 東方側面や黒海の安全保障情勢、両国間の装備プログラムについて協議した。

● 大統領、有志連合のビデオ会議に参加

7月10日、ダン大統領は、ウクライナ支援に関する「有志連合」のビデオ会議に参加し、ルーマニアがウクライナの和平実現とロシア抑止の努力に貢献する用意があることを伝えた。

● 国防相、ウクライナ支援コンタクトグループ会合へオンライン参加

- 7月21日、モシュテアヌ国防相は、オンライン形式で開催されたウクライナ支援コンタクトグループの第29回会合に参加し、特に欧州 F-16 訓練センターの重要性を強調しながら、ウクライナへの継続的な支援を再確認した。

● 国防相、ウクライナ新国防相とビデオ会談

- 7月22日、モシュテアヌ国防相は、ウクライナのシュミハリ国防相とビデオ会談を行い、ウクライナ支援への確固たるコミットメントと二国間防衛協力の深化への意欲を改めて表明した。

● 国防相、フランス装備総局長と会談

- 7月22日、モシュテアヌ国防相は、フランス装備総局長と会談し、軍事装備分野での協力や欧州の防衛イニシアティブにおける機会の活用について議論した。

● 国防相、米国防総省代表団と会談

- 7月25日、モシュテアヌ国防相は、米国防総省のベイカー欧州・NATO 政策担当副次官補代理率いる代表団と会談した。会談では、ルーマニア・米国間の戦略的パートナーシップ、NATO 内での協力、黒海地域の安全保障情勢などが主要議題となった。

● 国防相、ウクライナ首相・国防相と会談

- 8月25日、モシュテアヌ国防相は、キーウでウクライナのスヴィリデンコ首相及びシュミハリ国防相と一連の会談を行い、軍事分野での経済協力の発展や、ウクライナ復興へのルーマニアの参加について協議した。シュミハリ国防相は、ルーマニアからのこれまでの軍事支援に感謝を示すとともに、23回目となるルーマニアからの軍事支援パッケージの準備が行われていることを表明した

● 国防相、EU 国防相会合へ参加

- 8月28日から29日にかけて、モシュテアヌ国防相は、デンマークのコペンハーゲンで開催された EU 加盟国の国防相非公式会合に参加した。

(4) 部隊・人員・装備品・防衛産業など

● SHORAD-VSHORAD プログラムの選定と協定署名

- 報道によれば、7月1日、ルーマニアは短距離・超短距離防空システム（SHORAD-VSHORAD）プログラムの供給元として、イスラエルのラファエル社を選定した。SPYDER システムが対象とみられている。
- 7月17日にはモシュテアヌ国防相がこれを正式に認め、7月18日には国営企業 Romtecnica がラファエル社との枠組み協定に署名した。

● G-ATOR 移動式レーダーの共同生産

- 7月1日、ルーマニアの国営企業 ROMARM は、米国のノースロップ・グラマン社と、G-ATOR 移動式レーダーをルーマニアで共同生産するためのパートナーシップ契約を締結した。

- **ウクライナ向け物資供給ハブの設置**
 - 7月4日、NATOは、ウクライナへの軍事物資供給を調整するための新たなセンターをルーマニアに設置することを決定した。ポーランドに次ぐ2番目の物流ハブとなる。
- **ルーマニア、黒海機雷対処タスクグループ（MCMBS）を指揮**
 - ルーマニアは、7月9日から黒海機雷対処タスクグループ（MCMBS）の指揮権を6か月間担う。MCMBSは黒海での機雷対策のためブルガリア、ルーマニア、トルコの掃海艇を主とした艦船で構成される。
- **F-16 練習機の受領**
 - 7月23日の報道によれば、ルーマニア空軍は、米国から新たにF-16戦闘機を1機受領した。この機体は飛行任務には使用されず、ブザウ県のポボック空軍訓練基地で教育訓練用に割り当てられるという。
- **Lynx 歩兵戦闘車などの国内生産**
 - 7月28日の報道によれば、ドイツのラインメタル社が、ルーマニア国内でLynx歩兵戦闘車の生産、火薬の製造、弾薬工場の建設を行うと発表した。
- **NSM 対艦ミサイルの受領、年内に開始**
 - 7月28日の報道によれば、ルーマニアは、射程300kmのNSM（Naval Strike Missile）対艦ミサイルの受領を年内に開始する。パナイト海軍参謀長の話として伝えた。
- **海軍の新戦略と年内の無人機の到着予定**
 - 8月1日の報道によれば、ルーマニア海軍参謀総長のパナイト中将は、ウクライナ戦争の教訓を反映した今後20年間の海軍開発戦略として、海軍は17億レイ相当の航空、海上、潜水の無人機システムを購入する計画であり、最初の無人航空機は年内に到着する予定である旨語った。
- **ルーマニア空軍、NATO 領空警備（バルト）任務を完了**
 - 7月31日、リトアニアのシャウレイ空軍基地で、ルーマニア空軍分遣隊によるNATO領空警備（バルト）任務の完了式典が行われた。「カルパチアン・ヴァイパーズ」と称される同部隊は、兵士100名とF-16戦闘機4機で構成され、4ヶ月間の任務に従事した。
- **掃海艇の受領**
 - 8月4日、ルーマニア海軍は、「掃海艇プログラム」の一環として、元英国海軍の掃海艇「HMS Pembroke」を「M 271 Captain Constantin Dumitrescu」として正式に受領した。
- **歩兵戦闘車の調達計画**
 - 8月13日、国防省は30億ユーロの推定予算で300両以上の歩兵戦闘車を購入する調達プログラムに関する政府決定を公表した。
- **ルーマニアの部隊、NATO 訓練ミッションのためイラクへ展開**
 - 8月25日の報道によれば、7月にクラヨーヴァの第26歩兵大隊「レッド・スコーピオンズ」が、NATO訓練ミッション（NATO Mission Iraq）に参加するため、イラクに展開した。
- **ルーマニアでの弾薬用火薬工場の建設計画への署名**
 - 8月27日、ミルチャ経済大臣は、ドイツのラインメタル社と共同で、ブラショフ県ヴィクトリア市に世界で最も近代的な弾薬用火薬工場を建設する契約をドイツで締結した。式典にはルッテ NATO 事務総長やドイツの副首相や国防相などが出席した。
- **3機のF-16 戦闘機が新たに到着**
 - 8月28日、ノルウェーから購入したF-16戦闘機3機が、第86空軍基地に到着した。3機は今後、第57空軍基地（ミハイル・コガルニチュアーヌ）に配備される予定。
- **AIM-9X ミサイルの購入計画**
 - 8月29日、米務省が、NATO 支援調達庁（NSPA）を通じて、ルーマニア、イタリア、ベルギーへのAIM-9X サイドワインダーミサイル及び関連装備の売却を承認したことが報じられた。

我が国との関係

(1) 二国間関係全般

● アナスタシウ副首相（当時）表敬

- 7月10日、片江大使は、アナスタシウ・ルーマニア副首相（当時）を表敬訪問した。
- 会談では、両国の戦略的パートナーシップに基づいた二国間経済関係の更なる発展、ウクライナ復興支援、ルーマニア新内閣の経済政策、両国観光交流の促進等について忌憚のない意見交換が行われた。



● アブルデアン・ルーマニア上院議長との意見交換

- 7月14日、片江大使は、アブルデアン上院議長を訪問した。会談では、6月に博覧会賓客として訪日したアブルデアン上院議長から訪日の印象・成果等につき説明があり、大阪・関西万博ルーマニア・ナショナルデー記念行事への出席、衆議院議長をはじめとする日本政府要人との面会、経済関係者との会談、ビジネスフォーラムへの出席、大阪市長との意見交換等大変有益な訪日であったという認識で一致した。また、双方は、日本とルーマニアの戦略的パートナーシップに基づいて、引き続き両国間の議員交流、経済関係、文化関係及び地方都市交流等をより一層推進、深化させていく意向を述べ合った。



● モシュテアヌ副首相兼国防相表敬

- 7月16日、片江大使は、モシュテアヌ副首相兼国防相を表敬訪問した。会談では、両国の戦略的パートナーシップに基づいた防衛安全保障分野における二国間協力関係の更なる深化の重要性を確認し、欧州大西洋とインド太平洋の安全保障環境の不可分性、ウクライナ支援の重要性等について忌憚のない意見交換が行われた。



● イヴァン・エネルギー相表敬

- 7月23日、片江大使はイヴァン・エネルギー相を表敬訪問した。
- 会談では、昨年11月にブカレストで開催された第1回日・ルーマニア・エネルギーフォーラム及び本年6月の加藤経済産業大臣政務官率いる経済ミッションによるルーマニア訪問を契機とした両国間のエネルギー分野における官民での連携強化を今後更に促進していくこと等が議論された。



● **ミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相表敬**

- 7月28日、片江大使はミルツァ経済・デジタル化・起業・観光相を表敬訪問した。
- 会談では、本年10月に開催予定の第3回日・ルーマニア・イノベーション・フォーラムをはじめとする二国間の経済交流の進展や、近年の日本企業によるルーマニアへの投資状況等について意見交換が行われた。



● **ツォイウ外相表敬**

- 7月30日、片江大使はツォイウ外相を表敬訪問した。
- 会談では、戦略的パートナーシップに基づき、両国関係が政治、安全保障、経済、文化、科学技術等多岐にわたる分野で発展・深化していること、大阪・関西万博におけるルーマニア・パビリオンの成功及びこれを更に盛り上げていくこと、ウクライナ・モルドヴァ共和国に対して同志国として引き続き支援していくこと等で意見が一致した。

